

第26期定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

連結株主資本等変動計算書 連結注記表 株主資本等変動計算書 個別注記表

(2024年10月1日から2025年9月30日まで)

リネットジャパングループ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書 (2024年10月1日から2025年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	1,249,973	335,182	△828,838	△94	756,222
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	562	562			1,124
当期純利益			497,425		497,425
自己株式の取得				△25	△25
会社分割による減少			△375,341		△375,341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	562	562	122,083	△25	123,182
当期末残高	1,250,535	335,744	△706,754	△120	879,404

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新 株 予 約 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 債 証 券 評 差 額 金	為 替 換 算 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当期首残高	△5,469	△494,477	△499,946	34,104	42,105	332,486
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						1,124
当期純利益						497,425
自己株式の取得						△25
会社分割による減少						△375,341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,193	575,089	602,283	32	35,521	637,837
当期変動額合計	27,193	575,089	602,283	32	35,521	761,019
当期末残高	21,724	80,611	102,336	34,137	77,627	1,093,506

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の状況

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

リネットジャパンリサイクル株式会社

ネットオフ株式会社

ネットオフ・ソーシャル株式会社

RJソーシャルケアグループ株式会社

RJソーシャルケア東京株式会社

リネットジャパンソーシャルケア株式会社

リネットジャパンソーシャルプロパティーズ株式会社

SCJ株式会社

RENET (CAMBODIA) HR CO.,LTD..

MOBILITY FINANCE CAMBODIA PLC.

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社アニスピホールディングスのフランチャイズ本部事業を会社分割（新設分割）により新設会社に承継させた上で、新設会社の発行済全株式を譲渡したため、新設会社及びその子会社である株式会社福祉建設、株式会社福祉アセットマネジメントを連結の範囲から除外しております。なお、分割会社である株式会社アニスピホールディングスは、SCJ株式会社へ商号変更をしております。また、RENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.及びRENET JAPAN INTERNATIONAL PTE. LTD.の発行済全株式を譲渡したため、同社及びRENET JAPAN INTERNATIONAL PTE. LTD.の子会社であるPREVOIR(KAMPUCHEA) MICRO LIFE INSURANCE PLC.を連結の範囲から除外しております。

(2)非連結子会社の状況

非連結子会社の名称 一般社団法人地域SDGs創生ネットワーク

連結の範囲から除いた理由 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社数 該当の子会社及び関連会社はありません。

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

非連結子会社の名称 一般社団法人地域SDGs創生ネットワーク

持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

RENET (CAMBODIA) HR CO.,LTD.の決算日は12月末日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えることから、連結決算日に本決算に準じた仮決算に基づき、連結しております。

また、MOBILITY FINANCE CAMBODIA PLC.の決算日は12月末日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えることから、6月末で実施した仮決算に基づき、連結しております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②棚卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～24年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、一部の在外子会社では国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、期末日時点における信用リスクに応じて必要額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③訴訟損失引当金……………訴訟による将来的な損失額を見積もり、期末日時点における必要額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、リユース・リサイクル事業、ソーシャルケア事業の各報告セグメントのもとで事業展開し、商品の販売、サービスの提供等を行っており、それぞれ以下の通り収益を認識しております。

①リユース事業

当事業では、自社サイトでの宅配買取・販売サービスを提供しており、顧客への商品引渡し時点に履行義務が充足されると判断し、当該引渡し時点で収益を認識しております。

なお、当事業では他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額については、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識しております。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

②小型家電リサイクル事業

当事業では、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で回収するサービス等を提供しており、顧客へのサービス提供完了時点において履行義務が充足されると判断し、当該サービス提供完了時点で収益を認識しております。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

③障がい福祉事業

当事業では、就労継続支援B型事業所の開設と自立のための生活支援サービス等を提供しており、顧客へのサービス提供完了時点において履行義務が充足されると判断し、当該サービス提供完了時点で収益を認識しております。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(4)人材送り出し事業

当事業では、自動車整備士を中心に、カンボジア技能実習生を日本へ送り出すサービスを提供しており、顧客への人材送り出しサービス提供完了時点において履行義務が充足されると判断し、当該サービス提供完了時点で収益を認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は仮決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8)その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

創立費……………5年間にわたり均等償却しております。
株式交付費……………3年間にわたり均等償却しております。
社債発行費……………社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

②グループ通算制度の適用……………グループ通算制度を適用しております。

5. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

6. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損損失

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
有形固定資産	1,789,007千円
無形固定資産	826,248千円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

資産グループについては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づきグループングを行っており、各会社を基本単位としております。減損の兆候を識別するにあたって、過去の業績及び中期経営計画に基づく予算を考慮して、継続的な営業赤字、経営環境の著しい悪化、事業計画との乖離がないかを検討しております。

減損の兆候が認められる資産グループについては、当該グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない場合は零として評価しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、過去の実績データ、業界の動向等を織り込んだグループ各社の将来予測に基づいて計算しており、当該予測には重要な仮定として売上高成長率を含んでおります。

なお、当連結会計年度において、減損の兆候の有無を検討した結果、資産グループの固定資産について減損の兆候は識別されておりません。

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などにより影響を受ける可能性があります。経済情勢等の著しい変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	383,444千円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、繰延税金資産の回収可能性の検討を行っております。当連結会計年度末において将来の合理的な見積可能期間の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、回収可能な将来減算一時差異を繰延税金資産に計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、当社グループの事業計画を基礎として見積っておりますが、当該事業計画は、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などによる重要な不確実性を考慮に入れた一定の仮定のもとで判断しております。

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などにより影響を受ける可能性があります。経済情勢等の著しい変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

7. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

有形固定資産「その他」（土地）	69,266千円
投資有価証券	55,800千円

②担保に係る債務

短期借入金	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	10,019千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

621,905千円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社グループは、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,650,000千円
借入実行残高	1,650,000千円
差引額	－千円

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	14,604,600株
------	-------------

(2) 当連結会計年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式	131株
------	------

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	2,433,900株
------	------------

(4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金・社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い、営業債権について各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

□ 市場リスク（金利・為替の変動リスク）の管理

当社グループは、各金融機関の借入金利の一覧表を定期的に作成・更新し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

当社グループは、外貨建金銭債権債務については、為替変動の状況をモニタリングしております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

二 デリバティブ取引に係る市場価格の変動リスクの管理

デリバティブ取引は、当社普通株式に係る時価と先渡価格の差額に基づく取引であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に当社の株価や市場動向をモニタリングしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 売掛金 貸倒引当金（※1）	931,242		
	△18,611		
(2) リース投資資産 貸倒引当金（※2）	912,630	912,630	—
	507,150		
(3) 投資有価証券	△1,426		
	505,724	505,724	—
資産計	55,800	55,800	—
	1,474,155	1,474,155	—
(1) 社債（※3）	32,000	31,298	△701
(2) 長期借入金（※4）	798,153	779,096	△19,056
(3) リース債務（※5）	1,954,522	1,742,793	△211,729
負債計	2,784,676	2,553,188	△231,487
デリバティブ取引（※6）	133,156	133,156	—

- (※ 1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (※ 2) リース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (※ 3) 1年内償還予定の社債を含んでおります。
- (※ 4) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- (※ 5) 1年内支払予定のリース債務を含んでおります。
- (※ 6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。
- (※ 7) 現金及び預金については、現金であること、及び預金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (※ 8) 買掛金及び短期借入金、未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (※ 9) 市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度
非上場株式	89,664千円

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	55,800	－	－	55,800
デリバティブ取引	－	133,156	－	133,156

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	－	912,630	－	912,630
リース投資資産	－	505,724	－	505,724
社債	－	31,298	－	31,298
長期借入金	－	779,096	－	779,096
リース債務	－	1,742,793	－	1,742,793

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

自社株価予約取引の時価は当社普通株式に係る時価と先渡価格の差額に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

売掛金

売掛金のうち割賦売掛金については、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース投資資産

時価の算定については、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債（1年内に償還予定のものを含む）

時価の算定については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内に返済予定のものを含む）

時価の算定については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務（1年内に支払予定のものを含む）

時価の算定については、元利金の合計額を、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	リユース・ リサイクル事業	ソーシャル ケア事業	計		
リユース	5,756,610	—	5,756,610	—	5,756,610
小型家電 リサイクル	2,694,254	—	2,694,254	—	2,694,254
障がい福祉	—	1,785,567	1,785,567	—	1,785,567
人材送り出し	—	172,571	172,571	—	172,571
顧客との契約か ら生じる収益	8,450,864	1,958,138	10,409,003	—	10,409,003
その他の収益 (注2)	—	—	—	3,145	3,145
外部顧客への売 上高	8,450,864	1,958,138	10,409,003	3,145	10,412,149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融事業等を含んでおります。

2. その他の収益には、リース取引収益等が含まれております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項（4）収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

単位：千円

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権	931,242
契約資産	—
契約負債	106,624

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

67円22銭

1株当たりの当期純利益

34円06銭

12. 企業結合等に関する注記

(会社分割及び子会社株式の譲渡)

当社は、2024年9月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社アニスピホールディングスのフランチャイズ本部事業を会社分割（新設分割）により新設会社に承継させた上で、株式会社アニスピに新設会社の株式を譲渡することを決議し、2024年11月1日に譲渡しております。

また、株式会社アニスピホールディングスは、2024年11月14日付でＳＣＪ株式会社へ商号変更をしております。

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 フランチャイズ本部事業

事業の内容 新規加盟店の開発等

②会社分割日

2024年11月1日

③会社分割の法的形式

株式会社アニスピホールディングス（2024年11月14日付で「ＳＣＪ株式会社」へ商号変更）を分割会社とし、新設会社「株式会社アニスピHD」に承継する新設分割であります。

④分割後企業の名称

株式会社アニスピHD

⑤その他取引の概要に関する事項

本会社分割は株式譲渡を目的として実施したものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社アニスピ

②分離した事業の内容

フランチャイズ本部事業

③事業分離を行った主な理由

当社グループは「収益と社会性の両立モデルの構築」を経営理念に掲げ、リユース事業、小型家電リサイクル事業、ソーシャルケア事業及び人材送出し事業を開しております。

このうち、小型家電リサイクル事業については、退蔵パソコン等に含まれる、いわゆる“都市鉱山”のリサイクルとパソコン分解工程での知的障がい者雇用の創造という形で社会課題の解決を目指しています。また、当社グループは、この障が

い者雇用の取り組みをきっかけとして、ソーシャルケア事業を立ち上げ、お住いの提供という形で障がい者グループホーム事業に進出いたしました。

2023年4月に障がい者向けグループホームのリーディングカンパニーである株式会社アニスピホールディングス（以下、「アニスピホールディングス社」という）を連結子会社化いたしました。

アニスピホールディングス社は、フランチャイズ本部事業と首都圏を中心に65棟を運営する直営事業がありますが、フランチャイズ本部事業は新規加盟店の加盟金中心のフロー型収益構造、直営事業はストック型の収益構造という特徴があります。

そして、ストック型収益構造の直営部門と、収益ボラティリティが高いフロー型のフランチャイズ部門では、事業運営スタイルが異なることが明確となり、それぞれの成長を実現するためには事業を切り分けることが最良の選択であるとの結論に至り、本事業を本会社分割により新設会社に承継させた上で、本株式譲渡を行ふことを決定いたしました。

当社は、既に収益改善を果たしたグループホーム直営施設運営に特化し、障がい者の受け入れを積極的に進め安定的に事業拡大を目指して参ります。

④事業分離日

2024年11月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社株式売却益 260,926千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,446,972 千円
固定資産	244,047 千円
資産合計	1,691,019 千円
流動負債	81,045 千円
固定負債	1,398,127 千円
負債合計	1,479,173 千円

③会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント
ソーシャルケア事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高	36,079千円
営業利益	△1,040千円

(子会社株式の譲渡)

当社は、当社の連結子会社であるRENET JAPAN INTERNATIONAL PTE. LTD.（本社：シンガポール共和国、以下「RJI社」）の発行済全株式を、日本でPR事業を行ひ今後海外にて投資事業を展開する個人に譲渡し、RJI社を連結の範囲から除外しております。

また、RJI社はPREVOIR (KAMPUCHEA) MICRO LIFE INSURANCE PLC.(本社：カンボジア王国、以下「PKMI社」) の株式を87.3%所有しているため、本株式譲渡に伴い、PKMI社を連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

個人1名（資本関係や人的関係、取引関係はなく、関連当事者にも該当しておりません。）

(2) 分離した事業の内容

海外事業の統括

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、新たな成長戦略として「ESモデル」を掲げ、小型家電リサイクル事業（E）と、ソーシャルケア事業（S）に集中投資を図ることで、成長を加速していく方針のもと、カンボジア金融事業については、既に車両販売金融事業からの撤退を決定し、リース事業、マイクロ保険事業等の周辺事業についてもエクジットに向けた戦略の見直しを図って参りました。海外事業を統括するRJI社においても、成長領域への資源配分のために資産ポートフォリオの見直しを行った結果、同社の全株式を譲渡することが適切であると判断したためであります。

(4) 事業分離日

2024年11月7日（なし譲渡日は2024年10月1日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 80,330千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	55,526 千円
固定資産	35,036 千円
資産合計	90,563 千円

流動負債	61,389 千円
固定負債	128,856 千円
負債合計	190,245 千円

(3) 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

みなし譲渡日が2024年10月1日であるため、該当事項はありません。

(子会社株式の譲渡)

当社は、当社の連結子会社であるRENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.(本社：カンボジア王国、以下「RJC社」) の発行済全株式を日本でPR事業を行い今後海外にて投資事業を展開する個人に譲渡し、RJC社を連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

個人1名(資本関係や人的関係、取引関係はなく、関連当事者にも該当しておりません。)

(2) 分離した事業の内容

車両販売金融事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、新たな成長戦略として「ESモデル」を掲げ、小型家電リサイクル事業(E)と、ソーシャルケア事業(S)に集中投資を図ることで、成長を加速していく方針のもと、カンボジア金融事業については、既に車両販売金融事業からの撤退を決定し、リース事業、マイクロ保険事業等の周辺事業についてもエクジットに向けた戦略の見直しを図って参りました。車両販売金融事業を展開するRJC社においても、成長領域への資源配分のために資産ポートフォリオの見直しを行った結果、同社の全株式を譲渡することが適切であると判断したためあります。

(4) 事業分離日

2024年12月24日(みなし譲渡日は2024年10月1日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 400,248千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	110,880 千円
固定資産	9,689 千円
資産合計	120,569 千円
流動負債	30,364 千円
固定負債	292,658 千円
負債合計	323,022 千円

(3) 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算

額

みなし譲渡日が2024年10月1日であるため、該当事項はありません。

13. 重要な後発事象に関する注記

(資本性劣後ローンによる資金調達)

当社は、2025年10月27日の取締役会において、劣後特約付金銭消費貸借契約（以下「本資本性劣後ローン」といいます。）による20億円の資金調達を行うことを決議いたしました。

1. 借入の理由

当社グループでは、小型家電リサイクル事業において全国の小中学校に「1人1台」のGIGAスクール構想として導入された大量の端末が更新される特需が控えており、2026年9月期及び2027年9月期につきましてはGIGAスクール端末の回収台数が急増する見込みであります。

このような事業環境下で、GIGAスクール端末の回収に係る特需を活かした小型家電リサイクル事業の更なる成長加速を図るとともに、資金調達方法の多様化による中長期的な財務基盤の強化を目的として本資本性劣後ローンによる資金調達の実行を決定いたしました。本資本性劣後ローンの資金使途は、主にGIGAスクール端末の回収に係る仕入資金であり、本資本性劣後ローンを調達することによって当分の間の仕入資金を確保することが可能となります。

2. 本資本性劣後ローンの特徴

今回の本資本性劣後ローンによる債務については金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができます。そのため、当社株式を希薄化することなく実質的に資本増強効果が得られ、財務の健全性を高めることができます。

3. 本資本性劣後ローンの概要

① 借入先	MUFG ストラテジック・インベストメント 1号投資事業有限責任組合
② 借入金額	20億円
③ 資金使途	GIGAスクール端末の回収に係る仕入資金 等
④ 借入利息	固定金利
⑤ 借入実行日	2025年10月31日
⑥ 返済日	2030年11月30日
⑦ 担保及び保証の内容	無担保・無保証

株主資本等変動計算書 (2024年10月1日から2025年9月30日まで)

(単位：千円)

資本金	株主資本					自己式	株主資本合計		
	資本剰余金		利益剰余金						
	資本準備金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金	利益剰余金合計	益金計				
当期首残高	1,249,973	335,182	335,182	△1,143,879	△1,143,879	△94	441,182		
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	562	562	562				1,124		
当期純利益				863,908	863,908		863,908		
自己株式の取得						△25	△25		
株主資本以外の項目の当期変動額									
当期変動額合計	562	562	562	863,908	863,908	△25	865,007		
当期末残高	1,250,535	335,744	335,744	△279,970	△279,970	△120	1,306,189		

	評価・換算差額等		新予約株権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,469	△5,469	34,104	469,818
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				1,124
当期純利益				863,908
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の当期変動額	27,193	27,193	32	27,226
当期変動額合計	27,193	27,193	32	892,233
当期末残高	21,724	21,724	34,137	1,362,051

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

③デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～24年

構築物 10～20年

機械及び装置 12年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、連結子会社へ経営指導を行っており、当該連結子会社に対し経営・企画等の指導を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって均等按分し、収益を認識しております。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

8. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

9. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社株式の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
関係会社株式	1,223,850千円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式の評価において、各社の株式の実質価額と取得原価を比較し、50%以上の下落が生じている場合は、回復可能性があると認められる場合を除いて減損処理を行っております。

関係会社株式の実質価額は、各関係会社の純資産相当額に基づいて算出しております。また、回復が見込めるか否かについては、過去の実績データ、業界の動向等を織り込んだグループ各社の将来予測に基づいて判断しており、当該予測には重要な仮定として売上高成長率を含んでおります。

実質価額が50%以上下落した場合に行う回復可能性の検討は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などにより影響を受ける可能性があります。経済情勢等の著しい変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	370,665千円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、繰延税金資産の回収可能性の検討を行っております。当事業年度末において将来の合理的な見積可能期間の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、回収可能な将来減算一時差異を繰延税金資産に計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、当社の事業計画を基礎として見積っておりますが、当該事業計画は、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などによる重要な不確実性を考慮に入れた一定の仮定のもとで判断しております。

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などにより影響を受ける可能性があります。経済情勢等の著しい変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

10. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

投資有価証券	55,800千円
--------	----------

②担保に係る債務

短期借入金	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	10,019千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 関係会社に対する金銭債権又は債務（区分表示したもの扣除）

金銭債権	974,449千円
金銭債務	701,813千円

(4) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出	1,650,000千円
コミットメントの総額	
借入実行残高	1,650,000千円
差引額	-千円

11. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,277,640千円
仕入高	-千円
営業取引以外の取引による取引高	20,581千円

12. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

131株

13. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,106,203 千円
未払事業税	2,726
賞与引当金	26,303
関係会社株式評価損	28,092
貸倒引当金	120,196
その他	35,695
繰延税金資産小計	1,319,218
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△762,548
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△176,261
評価性引当額小計	△938,810
繰延税金資産合計	380,407
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,742
繰延税金負債合計	△9,742
繰延税金資産の純額	370,665

14. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	リネットジャパン リサイクル株式会社	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営指導 資金の借入	経営指導料の受取 (注) 2.	452,627	売掛金	199,058
				資金の借入 (注) 5.	52,621	関係会社短期借入金	52,621
	リネットジャパン ソーシャルケア株式会社	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営指導 資金の貸付	経営指導料の受取 (注) 2.	61,672	売掛金	16,959
				資金の貸付 (注) 4.	352,573	関係会社短期貸付金	352,573
	ネットオフ株式会社	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営指導 資金の貸付	経営指導料の受取 (注) 2.	500,528	売掛金	204,903
				資金の貸付 (注) 4.	394,728	関係会社短期貸付金	394,728
				債務保証 併存的債務引受 (注) 3.	355,602 10,019	—	—
	ネットオフ・ソーシャル株式会社	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の借入	資金の借入 (注) 5.	46,183	関係会社短期借入金	46,183
SCJ株式会社		(所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営指導 資金の貸付	経営指導料の受取 (注) 2.	262,149	売掛金	39,436
				資金の貸付 (注) 4.	427,423	関係会社短期貸付金	427,423
RJソーシャルケア 東京株式会社	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注) 4.	103,194	関係会社短期貸付金	103,194	
MOBILITY FINANCE(CAM BODIA)PLC.	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の借入	資金の借入 (注) 5.	165,256	関係会社長期借入金	165,256	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注) 2.経営指導料については、経営活動全般に関する指導、助言に対する対価として業務の内容を勘案し決定しております。
- (注) 3.当社の金融機関からの借入に対して、併存的債務引受及び債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。
- (注) 4.貸付金の利率については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
- (注) 5.借入金の利率については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

15. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記
4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

16. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

90円93銭

1株当たりの当期純利益

59円16銭

17. 重要な後発事象に関する注記

(資本性劣後ローンによる資金調達)

当社は、2025年10月27日の取締役会において、劣後特約付金銭消費貸借契約（以下「本資本性劣後ローン」といいます。）による20億円の資金調達を行うことを決議いたしました。

1. 借入の理由

当社グループでは、小型家電リサイクル事業において全国の小中学校に「1人1台」のGIGAスクール構想として導入された大量の端末が更新される特需が控えており、2026年9月期及び2027年9月期につきましてはGIGAスクール端末の回収台数が急増する見込みであります。

このような事業環境下で、GIGAスクール端末の回収に係る特需を活かした小型家電リサイクル事業の更なる成長加速を図るとともに、資金調達方法の多様化による中長期的な財務基盤の強化を目的として本資本性劣後ローンによる資金調達の実行を決定いたしました。本資本性劣後ローンの資金使途は、主にGIGAスクール端末の回収に係る仕入資金であり、本資本性劣後ローンを調達することによって当分の間の仕入資金を確保することが可能となります。

2. 本資本性劣後ローンの特徴

今回の本資本性劣後ローンによる債務については金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができます。そのため、当社株式を希薄化することなく実質的に資本増強効果が得られ、財務の健全性を高めることが可能となります。

3. 本資本性劣後ローンの概要

① 借入先	MUFG ストラテジック・インベストメント 1号投資事業有限責任組合
② 借入金額	20億円
③ 資金使途	GIGAスクール端末の回収に係る仕入資金 等
④ 借入利息	固定金利
⑤ 借入実行日	2025年10月31日
⑥ 返済日	2030年11月30日
⑦ 担保及び保証の内容	無担保・無保証

18. その他の注記

該当事項はありません。